

平成26年度
小諸市公営企業会計決算審査意見書

小諸市監査委員

27監 第27号
平成27年8月7日

小諸市長 柳田剛彦 様

小諸市監査委員 依田茂美

小諸市監査委員 田中寿光

平成26年度小諸市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成26年度小諸市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成26年度小諸市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度 小諸市水道事業会計決算
平成26年度 小諸市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成27年7月22日

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類及び証憑書類、事業報告並びに附属書類との照合等のほか、担当職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

また、各工事については契約書類等の審査を行った。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書、貸借対照表及びその他の関係書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、営業成績並びに平成27年3月31日現在の財務状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、給水人口42,148人、給水戸数17,836戸である。
総配水量は5,746,099 m^3 で、前年度比213,536 m^3 減となり、一日平均配水量は15,743 m^3 である。

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較
給水人口	42,148人	42,339人	△191人
市営上水道	41,280人	41,432人	△152人
菱野簡易水道	868人	907人	△39人
給水戸数	17,836戸	17,643戸	193戸
市営上水道	17,478戸	17,281戸	197戸
菱野簡易水道	358戸	362戸	△4戸
総配水量	5,746,099 m^3	5,959,635 m^3	△213,536 m^3
うち浅麓水道受水量	2,497,437 m^3	2,496,665 m^3	772 m^3
一日最大配水量	25,802 m^3	27,162 m^3	△1,360 m^3
一日平均配水量	15,743 m^3	16,328 m^3	△585 m^3
総有収水量	4,748,742 m^3	4,883,846 m^3	△135,104 m^3
一日平均給水量	13,010 m^3	13,380 m^3	△370 m^3
一日一人平均給水量	309 l	316 l	△7 l
計画給水（配水）能力	27,302 m^3	27,302 m^3	0 m^3

(2) 建設改良事業の状況

当年度は、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合との事業統合に伴う送水管新設工事や施設監視システムの更新工事、下水道事業に伴う配水管の布設替え、老朽化した配水管の布設替え等で、2億9,885万円余（税抜き）の建設改良が行なわれた。

主に、配水管新設工事1件432万円余、老朽配水管布設替工事7件5,614万円余、送水管新設工事6件1億8,910万円余、管理用道路地造成等17件4,928万円余である。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、一日の配水能力27,302 m^3 に対し、一日平均配水量は15,743 m^3 で施設の利用率は57.66%で、前年度に比べ2.15%減少した。

一日の配水能力に対し、一日最大配水量は、25,802 m^3 で、最大稼働率は94.51%であり、前年度に比べ4.98%減少した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は61.01%であり、前年度に比べ0.90%増加した。

(単位：%)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	算 式	経営指標 類似団体 比較数値
施設利用率	59.49	59.61	58.75	59.81	57.66	平均配水量÷配水能力×100	62.00
最大稼働率	93.82	97.44	96.05	99.49	94.51	最大配水量÷配水能力×100	74.35
負荷率	63.40	61.18	61.17	60.11	61.01	平均配水量÷最大配水量× 100	83.40

※ 施設利用率は、一日平均給水量の一日給水能力に対する割合（％）を示す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標である。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 最大稼働率は、一日最大給水量の一日最大給水能力に対する割合（％）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 負荷率は、一日平均給水量の一日最大給水量に対する割合（％）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は高い方がよい。

(注) 表中の「経営指標類似団体比較数値」は、総務省「平成25年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満・水源区分総合計・有収水量密度全国平均未満の分類における平均値である。

2 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入

(単位：円・%) [] は消費税抜き金額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算 比 率
水道事業収益	968,781,000	983,098,936 〔923,203,113〕	14,317,936	101.5
営業収益	885,553,000	900,597,037 〔841,358,643〕	15,044,037	101.7
営業外収益	65,451,000	78,337,562 〔77,680,133〕	12,886,562	119.7
特別利益	17,777,000	4,164,337 〔4,164,337〕	△13,612,663	

収益的支出

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算 比率
水道事業費用	931,125,000	819,885,083 〔785,704,065〕	2,225,000	109,014,917	88.1
営業費用	794,938,000	704,453,529 〔681,972,041〕	2,225,000	88,259,471	88.6
営業外費用	76,569,000	76,566,745 〔64,867,215〕	0	2,255	100.0
特別損失	55,618,000	38,864,809 〔38,864,809〕	0	16,753,191	69.9
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算 比率
資本的収入	222,770,000	232,362,748 〔230,443,180〕	9,592,748	104.3
企業債	200,000,000	200,000,000 〔200,000,000〕	0	100.0
工事負担金	22,770,000	32,362,748 〔30,443,180〕	9,592,748	142.1

資本的支出

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算 比率
資本的支出	601,946,580	528,455,486 〔500,927,963〕	6,632,000	66,859,094	87.8
建設改良費	450,132,580	376,643,394 〔349,115,871〕	6,632,000	66,857,186	83.7
企業債償還金	151,814,000	151,812,092 〔151,812,092〕	0	1,908	100.0

この結果、資本的収入2億3,236万円余から資本的支出5億2,845万円余を差引いた、資本的収支は、2億,9609円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,560万円余、過年度分損益勘定留保資金1億5,866万円余、当年度分損益勘定留保資金1億1,181万円余をもって補てんした。

3 営業成績(税抜き)

当年度における総収益は9億2,320万円余で、前年度に比較し3,877万円余増加した。

また、総費用は7億8,570万円余で、前年度に比較し4,349万円余増加した。

この結果、当年度の純利益は、1億3,749万円余で、前年度に比較し471万円余減少した。

この純利益1億3,749万円余は、当年度未処分利益剰余金として、「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ6,900万円、減債積立金へ3,500万円、利益積立金へ3,349万円余積立てる。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総 収 益		総 費 用		純利益
	金 額	前年度比較	金 額	前年度比較	
平成22年度	886,164,450	22,097,367	770,725,209	△14,875,916	115,439,241
平成23年度	878,321,378	△7,843,072	771,988,591	1,263,382	106,332,787
平成24年度	877,415,952	△905,426	742,401,241	△29,587,350	135,014,711
平成25年度	884,423,753	7,007,801	742,206,681	△194,560	142,217,072
平成26年度	923,203,113	38,779,360	785,704,065	43,497,384	137,499,048

(1) 営業収益

営業収益は、8億4,135万円余で、前年度に比べ2,955万円余減少した。営業収益の主なものは給水収益7億9,353万円余であり、前年度に比べ2,238万円余減少した。

営業外収益は、7,768万円余で、前年度に比べ6,417万円余増加した。これは主に長期前受金戻入によるものである。また、特別利益416万円余は、退職給付引当金の戻入によるものである。

給水収益のうち水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分

(税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	未収額	収納率
平成22年度	862,686,150	840,540,640	22,145,510	97.4
平成23年度	858,147,200	839,015,410	19,131,790	97.8
平成24年度	848,335,290	830,280,820	18,054,470	97.9
平成25年度	856,714,550	837,869,030	18,845,520	97.8
平成26年度	851,061,780	834,939,790	16,121,990	98.1

過年度分

(税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	未収額	収納率
過年度	20,953,280	17,763,500	3,189,780	84.8

決算年度末における水道使用料未収金は1,931万円余で、前年度2,182万円余に比べて251万円余減少した。水道使用料の現年分収納率は98.1%、過年度分の収納率は84.8%、現年・過年合計で97.8%である。

(2) 営業費用

営業費用は、6億8,197万円余で、主なものは原水及び浄水費2億5,296万円余、配水及び給水費8,754万円余、減価償却費2億3,343万円余で、前年度に比べて1,444万円余増加した。

これは、主に減価償却費の増加によるものである。

営業外費用は、6,486万円余で前年度に比べて981万円余減少した。主に支払利息が減少したことによるものである。

費用の構成比は、原水及び浄水費32.2%、次いで減価償却費29.7%、総係費12.7%の順である。

(3) 経営比率

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	4.8 (2.4)	2.2	2.4	2.4	1.9	営業利益÷経営資本×100
経営資本回転率 (回)	0.22 (0.11)	0.11	0.10	0.10	0.10	営業収益÷経営資本
営業収益営業利益率 (%)	22.0	20.7	23.2	23.4	18.9	営業利益÷営業収益×100

※経営資本営業利益率は比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

※経営資本回転率は、高い場合は施設が有効に稼動。低い場合は一般的に過大投資。

※営業収益営業利益率は比率が高いほど営業利益率がよいことを示す。

※平成22年度までは「経営資本＝資本金合計」、平成23年度から「経営資本＝負債資本合計-建設仮勘定-繰延勘定」に変更。()内は変更後の算式による数値。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は167円10銭、これに対する給水原価は143円14銭となり、差引23円96銭の販売利益となった。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	算 式	経営指標 類似団体 比較数値
供給単価 (円/m ³)	168.57	168.12	168.62	167.06	167.10	給水収益÷年間有収水量	180.45
給水原価 (円/m ³)	157.35	158.22	153.98	151.23	143.14	(経常費用－(受託工事 費＋材料売却原価))÷年 間有収水量	190.80
販売利益 (円/m ³)	11.22	9.90	14.64	15.83	23.96	供給単価－給水原価	—

(5) 有収率

配水量のうち、料金が徴収できる水量の割合、有収率は82.64%で、0.69%増加した。漏水対策等により有収率の向上を図られたい。

有収率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	算式	経営指標 類似団体 比較数値
有収率(%)	82.22	81.62	81.84	81.95	82.64	年間総有収水量÷総配水量 ×100	87.02
前年度比較	0.84	△ 0.60	0.22	0.11	0.69		

(6) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債元利償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	企業債元利償還金				企業債発行額	
	償還元金	支払利息	合計	比較 (%)	発行額	比較 (%)
平成22年度	212,428	83,369	295,797	100.0	100,000	100.0
平成23年度	132,015	74,922	206,937	70.0	100,000	100.0
平成24年度	139,027	71,786	210,813	71.3	80,000	80.0
平成25年度	146,517	67,913	214,431	72.5	30,000	30.0
平成26年度	151,812	63,032	214,844	72.6	200,000	200.0

(注) 比較は平成22年度を100とした。平成22年度は繰上償還58,983千円含む。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	発行額	元金償還額	年度末残高	比較(%)
平成22年度	100,000	212,428	2,624,677	100.0
平成23年度	100,000	132,015	2,592,662	98.8
平成24年度	80,000	139,027	2,533,634	96.5
平成25年度	30,000	146,517	2,417,117	92.1
平成26年度	200,000	151,812	2,465,304	93.9

(注) 比較は平成22年度を100とした。平成22年度は繰上償還58,983千円含む。

4 財政状況(税抜き)

(1) 財産について

決算年度末における資産総額は、83億9,385万円余で、固定資産のうち、有形固定資産は、65億3,713万円余で、配水施設、送水施設等の構築物57億2,122万円余が主なものである。

流動資産は、18億5,672万円余で、有価証券7億4,962万円余が主なものである。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、45億500万円余である。

資本合計は、38億8,885万円余で、資本の主なものは、資本金13億9,130万円余、減債積立金9億5,402万円余、当年度末未処分利益剰余金8億7,213万円余である。

5 むすび

平成26年度の水道事業会計については、地方においては依然として厳しい経済情勢が続く中、家庭や企業での節水意識が定着し、水の需要は減少傾向にある。

水道水の安定した供給のため、小諸市上水道基本計画の策定に着手し、計画的な老朽施設の更新や適正な施設の維持管理により漏水防止対策を進めているが、年間総配水量、年間総有収水量は減少した。

当年度の純利益は、1億3,749万円余であり、当年度未処分利益剰余金として、「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ6,900万円、減債積立金へ3,500万円、利益積立金へ3,349万円余積み立てる。

純利益は、対前年度比較では微減したが、1億円余の利益が出ており、経年比較で見ると良い状況である。

現金預金は10億7,404万円余（税込み）であるため、資金計画を勘案しつつ資産運用に努められたい。

現年度水道使用料収入は、8億3,493万円余（税込み）、収納率は98.1%であった。滞納減対策については努力のあとは見られるが、さらに努力をされたい。

企業債の決算年度末残高は、24億6,530万円余であり、当年度の元利償還金は、2億1,484万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ4,819万円余増加した。

1 m³当りの供給単価は167円10銭で、給水収益、年間有収水量がともに減少したが、前年度に比べて4銭高くなった。また、1 m³当りの給水原価は143円14銭で、経常経費から長期前受金戻入見合いの減価償却費を除いたことにより、前年度に比べて8円9銭安くなった。この結果、販売利益は23円96銭で、前年度に比べて8円13銭増加した。

当年度の有収率は、82.64%で、経営指標類似団体比較数値87.02%を下回っている状況である。

購入水が大きな部分を占めている状況であり、年間有収水量の増加と有収率の向上に向け、さらに営業努力をされたい。また、御牧ヶ原水道組合の統合によって拡張した給水区域住民への安定した水の供給と統合によるスケールメリットをいかした効率の良い事業運営が望まれる。

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、処理可能人口28,958人で、普及率は66.9%である。水洗化人口25,201人で、水洗化率は87.0%である。

総処理水量は2,686,309^mで、前年度比120,657^m増となり、有収率は86.54%である。

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較
行政人口 (人)	43,299	43,471	-172
処理可能人口 (人)	28,958	28,566	392
水洗化人口 (人)	25,201	24,769	432
普及率 (%)	66.9	65.7	1.2
水洗化率 (%)	87.0	86.7	0.3
処理区域面積 (ha)	1,275	1,275	0
整備面積 (ha)	1,072.9	1,058.9	14
整備率 (%)	84.1	83.1	1
小諸浄化管理センター			
処理能力(1日) (m ³)	9,300	9,300	0
処理水量 (m ³)	2,176,180	2,149,797	26,383
有収水量 (m ³)	1,831,452	1,830,054	1,398
不明水 (m ³)	344,728	319,743	24,985
和田浄化センター			
処理能力(1日) (m ³)	2,800	2,800	0
処理水量 (m ³)	510,129	415,855	94,274
有収水量 (m ³)	493,209	379,028	114,181
不明水 (m ³)	16,920	36,827	△19,907
有収水量 (m ³)	2,324,661	2,209,082	115,579
公共下水道 (m ³)	1,831,452	1,830,054	1,398
特定環境保全 (m ³)	493,209	379,028	114,181

(2) 建設改良事業の状況

公共下水道では、富士見平ほか7ヶ所で総延長1,086.5mの管渠布設工事、四ツ谷西大道下ほか2ヶ所でマンホールポンプ設置工事が行なわれた。

特定環境保全公共下水道では、御影ほか4ヶ所で総延長590.0mの管渠布設工事が行われた。

(3) 施設の利用状況

小諸浄化管理センターの利用状況は、一日の処理能力9,300^mに対し、一日平均処理水量は5,890^mで施設の利用率は63.33%で、前年度に比べ0.69%増加した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は、6,762^mで、最大稼働率は72.71%であり、前年度に比べ0.90%減少した。

和田浄化管理センターの利用状況は、一日の処理能力2,800^mに対し、一日平均処理水量は1,395^m

で施設の利用率は49.82%で、前年度に比べ5.14%増加した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理量は、1,575m³で、最大稼働率は56.25%であり、前年度に比べ3.07%増加した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は小諸浄化管理センター87.10%、和田浄化管理センターが88.57%であった。

小諸浄化管理センター

(単位：%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	算 式
施設利用率	62.92	62.65	63.33	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	74.27	73.61	72.71	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	84.73	85.10	87.10	平均処理水量÷最大処理水量×100

和田浄化管理センター

(単位：%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	算 式
施設利用率	35.25	44.68	49.82	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	41.36	53.18	56.25	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	85.23	84.02	88.57	平均処理水量÷最大処理水量×100

※ 施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※ 最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大。100%に近い場合は安定的処理に問題がある。

※ 負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

2 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算 比率
下水道事業収益	1,559,266,000	1,529,213,588 〔1,496,196,861〕	△30,052,412	98.1
営業収益	500,187,000	507,111,190 〔474,247,471〕	6,924,190	101.3
営業外収益	1,059,079,000	1,022,102,398 〔1,021,949,390〕	△36,976,602	96.5
特別収益	0	0	0	—

収益的支出

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算 比率
下水道事業費用	1,285,485,000	1,241,895,417 〔1,225,738,862〕	0	43,589,583	96.6
営業費用	978,838,000	957,749,183 〔941,649,210〕	0	21,088,817	97.8
営業外費用	279,066,000	258,496,055 〔258,439,473〕	0	20,569,945	92.6
特別損失	25,981,000	25,650,179 〔25,650,179〕	0	330,821	98.7
予備費	1,600,000	0	0	1,600,000	0.0

営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、資本費平準化債23,000,000円、下水道事業債（特別措置分）64,000,000円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算 比率
資本的収入	685,858,000	634,512,200 〔634,512,200〕	△51,345,800	92.5
企業債	336,600,000	306,300,000 〔306,300,000〕	△30,300,000	91.0
負担金及び分担金	40,400,000	42,104,200 〔42,104,200〕	1,704,200	104.2
補助金	305,858,000	286,108,000 〔286,108,000〕	△19,750,000	93.5
固定資産売却収入	3,000,000	0	△3,000,000	0.0

資本的支出

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対 予 算 比 率
資本的支出	1,329,427,000	1,279,854,012 〔1,248,599,867〕	30,600,000	18,972,988	96.3
建設改良費	502,386,000	452,814,641 〔421,560,496〕	30,600,000	18,971,359	90.1
企業債償還金	826,365,000	826,363,696 〔826,363,696〕		1,304	100.0
国庫補助金返還金	676,000	675,675 〔675,675〕		325	100.0

この結果、資本的収入6億1,921万円余（繰越分1,530万円を除く）から資本的支出12億7,985万円余を差引いた、資本的収支は6億6,064万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額895万円余、当年度分損益勘定留保資金4億1,802万円余、及び当年度利益剰余金処分額2億3,365万円余をもって補てんした。

3 営業成績(税抜き)

当年度における収入決算額は14億9,619万円余で、これに対応する支出決算額は12億2,257万円余となり、この結果、当年度の収支差引2億7,045万円余を本年度の未処理分利益剰余金とした。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総 収 益		総 費 用		純利益
	金 額	前年度比較	金 額	前年度比較	
平成24年度	1,081,945,265	皆増	1,057,994,047	皆増	23,951,218
平成25年度	1,179,461,711	97,516,446	990,707,219	△67,286,828	188,754,492
平成26年度	1,496,196,861	316,735,150	1,225,738,862	235,031,643	270,457,999

※平成24年4月1日より地方公営企業会計へ移行したため、平成24年度は、前年度数値がありません。

(1) 営業収益

営業収益は、4億7,424万円余で、営業収益の主なものは下水道使用料4億5,069万円余である。営業外収益は、10億2,194万円余で、一般会計負担金4億3,429万円余、一般会計補助金2億9,852万円余である。

下水道使用料は次表のとおりである。

現年度分

(税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	未収額	収納率
平成23年度	438,178,900	392,198,795	45,980,105	89.51
平成24年度	441,737,600	364,874,900	76,862,700	82.60
平成25年度	446,600,820	369,267,840	77,332,980	82.68
平成26年度	483,549,590	396,166,850	87,382,740	81.93

過年度分

(税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	80,804,260	76,118,060	581,410	4,104,790	94.20

下水道受益者負担金・分担金は次表のとおりである。

現年度分

(税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	未収額	収納率
平成23年度	69,081,700	62,082,600	6,999,100	89.87
平成24年度	65,570,000	60,535,600	5,034,400	92.32
平成25年度	49,228,400	45,710,400	3,518,000	92.85
平成26年度	42,105,800	38,788,700	3,317,100	92.12

過年度分

(税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	21,294,131	3,749,200	2,782,331	14,762,600	17.61

決算年度末における下水道使用料の未収金は9,148万円余で、前年度8,199万円余に比べて948万円余増加した。現年分収納率は81.93%、過年度分収納率は94.20%、現年・過年合計では83.69%で、前年度84.38%に比べて0.69%減少している。

下水道受益者負担金・分担金未収金は1,807万円余で、前年度2,153万円余に比べて327万円余減少した。現年度分収納率は92.12%、過年度分収納率は17.61%で、現年・過年合計では67.10%で、前年度69.00%に比べて1.90%減少した。

(2) 営業費用

営業費用は、9億4,164万円余で、主なものは処理場費1億5,086万円余、減価償却費7億337万円余である。

営業外費用は、2億5,843円余で、主に企業債利息が2億5,387万円余である。

費用の構成比は、減価償却費57.3%、次いで処理場費12.3%、管渠費2.7%の順であり、この3費目合計で約72.3%を占めている。

(3) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債元利償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		増加高（借入）	減少高（償還）	
23	13,223,071,207	342,700,000	752,708,645	12,813,062,562
24	12,813,062,562	350,700,000	826,013,154	12,337,749,408
25	12,337,749,408	226,900,000	801,572,163	11,763,077,245
26	11,763,077,245	306,300,000	826,363,696	11,282,137,335

※農業集落排水御影処理区が公共下水道へ統合したため、26年度において事業債残高を下水道事業会計に移行している。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	発行額	元金償還金	年度末残高	対23年度末残高との比較 (%)
23	342,700	752,709	12,813,062	—
24	350,700	826,013	12,337,749	96.3
25	226,900	801,572	11,763,077	91.8
26	306,300	826,363	11,282,137	88.1

4 財政状況(税抜き)

(1) 財産について

決算年度末における資産総額は、210億4,724万円余で、固定資産のうち、有形固定資産は、197億7,738万円余で、管路・浄化センター等の構築物175億5,607万円余が主なものである。

流動資産は、8億989万円余で、現金預金3億9,778万円余、未収金4億1,490万円余である。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、193億1,759万円余である。

資本合計は、17億2,965万円余で、資本の主なものは、資本金9億5,291万円余、資本剰余金の国庫補助金2億9,287万円余が主なものである。

5 むすび

平成26年度の公共下水道事業会計については、地方においては依然として厳しい経済情勢が続く中、近年の異常気象による集中豪雨に伴い雨水幹線が越流するなど被害が生じているため、早急な改善が必要であることから、雨水幹線の整備に取り組んでいる。

当年度の純利益は2億7,045万円余であり、当年度未処分利益剰余金として、建設改良積立金へ1億3,500万円、減債積立金へ1,400万円、利益積立金へ1億2,145万円余積み立てる。

現金預金は3億9,778万円余あるため、国債等運用利率が低下している中ではあるが、資金計画を勘案しつつ資産運用に努められたい。

現年度下水道使用料収入は、3億9,616万円余（税込み）、収納率は81.93%であった。滞納減対策については努力のあとは見られるが、今後大幅な収入の増加が見込まれない状況下においては、使用者の不公平感を生じさせないように過年度未収金の回収には更に努力され、収納率向上に向けた取り組みをされたい。

企業債の決算年度末残高は、112億8,213万円余であり、当年度の元利償還金は、8億2,636万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ4億8,093万円余減少した。

当年度の有収率は86.54%で、前年度の有収率86.10%と比べ0.44%の増加である。今後ともより効率的な経営に努め、年間有収水量の増加と有収率の向上に向け、さらに営業努力をされたい。

下水道は、市民が健康で快適な生活を営むために欠くことのできないライフラインである。近年多発する局地的な大雨や震災への対応は喫緊の課題となっており、災害発生時の被害を最小限にとどめる対策及び発生後の迅速な復旧活動のための体制整備に不断の努力を期待するものである。